



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバネクス
コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 恒雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 大野 俊也

TEL 03-3822-5865

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,550	5.5	215	15.0	231	109.7	189	△16.7
25年3月期第1四半期	6,211	△1.9	187	62.1	110	—	228	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 419百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.58	—
25年3月期第1四半期	5.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	20,414	4,450	21.7	106.87
25年3月期	18,469	4,072	22.0	97.75

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 4,433百万円 25年3月期 4,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	8.7	390	61.0	350	266.2	240	87.5	5.78
通期	26,300	11.7	700	63.9	530	△2.3	300	△37.2	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	41,533,708 株	25年3月期	41,533,708 株
26年3月期1Q	44,920 株	25年3月期	42,283 株
26年3月期1Q	41,490,020 株	25年3月期1Q	41,509,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、欧州の経済停滞や新興国の景気減速が続く一方で、米国経済は回復が進みました。わが国では、円安や米国の景気回復を背景に、輸出企業を中心に景況感が改善してきました。こうした中で、当社が関連する分野では、OA機器市場は国内外で需要減少が続きましたが、自動車市場は、海外向けの販売増加や円安効果により堅調に推移しました。当社におきましては、前年同四半期に比べOA機器向けやPC関連向けの売上高が減少したものの、自動車向けやAV機器向けの売上高が伸長しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5.5%増の65億50百万円となり、営業利益は前年同四半期比15.0%増の2億15百万円となりました。経常利益は、円安に伴い為替差益が発生したことから前年同四半期比109.7%増の2億31百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期に計上したタイ工場における保険金収入による特別利益がなくなったため、前年同四半期比16.7%減の1億89百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[精密ばね事業]

国内では、OA機器向けやPC関連向けの売上高が減少したものの、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、米国やアジアにおいて自動車向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比11.6%増の37億58百万円、セグメント利益は同10.8%増の1億60百万円となりました。

[プラスチック事業]

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、OA機器向けと自動車向けの売上高が減少しました。一方、海外においては、ベトナムやマレーシアで自動車向けやAV機器向けの売上高が伸びました。これらの結果、売上高は前年同四半期比2.1%増の27億3百万円、セグメント利益は同71.0%増の73百万円となりました。

[ヒンジ事業]

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前年同四半期比54.7%減の88百万円、セグメント損失は19百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は204億14百万円と前連結会計年度末に比べ19億44百万円増加しました。

資産の部においては、現金及び預金が9億44百万円増加し、売上高の増加により、受取手形及び売掛金が7億96百万円増加したことにより流動資産が18億75百万円増加しました。また、有形固定資産が49百万円増加、投資その他の資産が19百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は159億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加しました。主な理由は、借入金が増加したことと、前連結会計年度に設立した中国子会社の稼働準備等により、流動負債のその他が増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が44億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億78百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益が、1億89百万円発生したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が2億13百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この変更による影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,724	3,369,067
受取手形及び売掛金	4,945,432	5,741,849
商品及び製品	951,073	1,039,682
仕掛品	617,516	700,592
原材料及び貯蔵品	958,440	1,010,848
繰延税金資産	153	90
その他	413,703	323,727
貸倒引当金	△18,636	△18,071
流動資産合計	10,292,407	12,167,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,795	1,743,289
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,924	2,351,086
土地	2,190,360	2,206,360
その他(純額)	898,202	681,217
有形固定資産合計	6,932,282	6,981,953
無形固定資産	204,882	204,870
投資その他の資産	1,040,078	1,059,757
固定資産合計	8,177,243	8,246,581
資産合計	18,469,651	20,414,368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,763,637
短期借入金	4,422,031	4,423,843
1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,515,551
未払法人税等	185,232	170,736
賞与引当金	136,440	273,912
その他	938,739	1,361,186
流動負債合計	10,437,150	11,508,868
固定負債		
長期借入金	1,556,584	2,051,457
繰延税金負債	345,901	343,991
退職給付引当金	1,644,576	1,697,577
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,624
その他	369,945	318,747
固定負債合計	3,960,036	4,454,905
負債合計	14,397,187	15,963,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	3,830,526
自己株式	△4,624	△4,890
株主資本合計	4,934,222	5,082,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,144	38,096
為替換算調整勘定	△899,543	△686,495
その他の包括利益累計額合計	△878,398	△648,398
新株予約権	16,640	16,640
純資産合計	4,072,464	4,450,594
負債純資産合計	18,469,651	20,414,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,211,006	6,550,877
売上原価	4,878,938	5,127,886
売上総利益	1,332,067	1,422,991
販売費及び一般管理費	1,144,387	1,207,212
営業利益	187,680	215,778
営業外収益		
受取利息	2,396	2,321
受取賃貸料	22,177	25,554
持分法による投資利益	13,442	6,077
為替差益	—	81,222
その他	26,115	8,906
営業外収益合計	64,131	124,082
営業外費用		
支払利息	59,331	49,655
為替差損	54,287	—
開業費償却	—	31,431
その他	27,931	27,545
営業外費用合計	141,549	108,632
経常利益	110,262	231,228
特別利益		
固定資産売却益	2,181	1,108
受取保険金	167,050	—
負ののれん発生益	5,627	—
その他	104	—
特別利益合計	174,964	1,108
特別損失		
固定資産売却損	913	—
固定資産処分損	63	7,619
特別損失合計	977	7,619
税金等調整前四半期純利益	284,248	224,717
法人税、住民税及び事業税	56,110	43,199
法人税等調整額	122	△8,371
法人税等合計	56,232	34,827
少数株主損益調整前四半期純利益	228,016	189,889
四半期純利益	228,016	189,889

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,016	189,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,421	17,603
為替換算調整勘定	△267,087	213,047
持分法適用会社に対する持分相当額	△935	△651
その他の包括利益合計	△285,443	229,999
四半期包括利益	△57,427	419,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,427	419,889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,366,489	2,649,303	195,214	6,211,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,565	9,822	—	31,387
計	3,388,054	2,659,125	195,214	6,242,394
セグメント利益	144,436	42,835	2,712	189,984

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,984
セグメント間取引消去	△2,304
四半期連結損益計算書の営業利益	187,680

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、プラスチック事業セグメントにおいて5,627千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社であるM. A. C. TECHNOLOGY (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式の追加取得を行い完全子会社化したことにより発生したものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,758,443	2,703,933	88,500	6,550,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,182	3,458	444	24,084
計	3,778,625	2,707,391	88,944	6,574,961
セグメント利益又は セグメント損失(△)	160,042	73,236	△19,062	214,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	214,216
セグメント間取引消去	1,561
四半期連結損益計算書の営業利益	215,778

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。